

事務事業名	コード1	1237	こだわり旭ブランド創出支援事業	課	農水産課		
	コード2		<input type="checkbox"/> 主要事業	所属班	振興班		
				電話番号	68-1175	内線	256
政策体系	基本方針	5	活力と躍動感に満ちたまちづくり	予算科目	会計		
	施策	1	農業の振興	科目	一般会計		
	施策の展開	5	交流事業の促進	根拠法令	こだわり旭ブランド創出支援事業補助金交付要領		
	基本事業	291	他産業との連携	交付規則	旭市補助金等交付規則		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 22 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	市内産農水産物にブランド価値を備えるため、地域のイメージ・美味しさ・物語性などを取り入れ、商品開発・販路拡大・PR活動を行うなど独創的な手法により“旭の新たな顔”の創出に取り組む組織(団体)へ支援をおこなう。 補助対象者:市内農水産物が「旭ブランド」として確立されるための、商品開発・販路拡大・PR活動などに取り組む組織(団体) 補助率:全体事業費の1/2以内(限度額500千円) 補助年限:5年間 【業務の流れ】 補助金交付申請(事業実施団体)→審査・交付決定(市)→事業の実施・実施報告(事業実施団体)→補助金交付額確定(市)→補助金交付請求(事業実施団体)→補助金の交付(市)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
補助率 全体事業費の1/2以内、限度額500千円 単年度において5件の申請を見込む 500千円×5=2,500千円	事業費						
	財源内訳						
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,176	1,176	2,500		
	事業費計(A)	千円	0	1,176	1,176	2,500	0
	正職員従事人数	人		0.14	0.08	0.14	
	延べ業務時間	時間		280	168	280	
	人件費計(B)	千円	0	1,064	638	1,064	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,240	1,814	3,564	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 補助金の交付	ア 事業実施PR回数	回	-	1	1	2		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 補助金の交付	イ 補助金申請件数	件	-	5	3	5		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	市内で農水産業を営む法人、市内農水産業者が3戸以上参加する組織	ア 農林業経営体数	経営体数	-	2,615	-			
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	商品開発や販路の拡大。またそれに伴う、生産者が自ら“売ろう”と思える意識及び生産体制の構築。	ア 補助金交付件数	件	-	5	3	5		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	旭市産農水産物がブランド化され、生産・販売額が上がる。	ア 事業実施主体の売上高または取引量の変化割合(事業前後の取引状況の変化からブランド浸透度合いをみる)	%	-	-	-	10		
		イ ()							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
本市は多様な産品はあるものの、ブランド力や知名度の低さが弱みとなっている。新たな商品価値を持った産品の創出により、「旭ブランド」の確立を目指すため、平成22年度から事業を開始した。	消費者の意識変化(各種の安全基準やトレーサビリティなど、農水産物に対して質や安全性が重視されるようになってきた)	事業実施主体からは、補助事業を活用した商品やパッケージ等は消費者から好感触を得ているとの声を聞いている。

事務事業名	こだわり旭ブランド創出支援事業	課名	農水産課	班名	振興班
-------	-----------------	----	------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？ 旭市産品のブランド確立を通じて農水産業の発展に寄与し、市内産業の活性化を図る。
	② 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 個人経営でも独創性や付加価値の高い作物を生産している農家や、旭市内産の農水産物を使用した商品・加工品開発に取り組むグループなど、旭市産農水産物の消費拡大及びPRを進めていくため、事業対象者の拡充を検討する余地がある。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 産物のブランドイメージを醸成していくうえでは、PR等行政の協力が重要となる部分がある。また「旭ブランド」が確立されてゆけば、市の知名度・イメージアップにつながり、多方面への波及効果も期待される。
	④ 成果の現状水準	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 旭市及び旭市産農水産物の知名度は十分とは言えず、PR活動を進める必要がある。隣接する銚子市は灯台キャベツやマスクメロン、豊富な水産物などで全国区の知名度があり、「旭市産」の名前に十分なブランド力を備えるには相応の支援が必要である。
	⑤ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？ 計画的な事業展開による効率的・効果的な投資を支援する。そのためには、補助事業の全体計画の審査及び年度ごとに事業実施成果を見る必要があると考えられる。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(千葉県産農産物地域ブランド化推進事業(県単独)、旭市特産品開発事業(市単独)) (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1) 具体的にはどのような事務事業か？ (2) 類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 補助対象者や対象事業に重なる部分があり、差別化を図っていく必要がある。ただし、同一年の同一事業について当該類似事業を併用したケースもあり、補助事業の有機的な連携活用は可能と考えられる。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 1団体に対する補助年限は最大5年間を想定しているが、長期に過ぎると考えられる。旭市特産品開発事業と同じく3年間として要領に明示する。これにより年間の補助金額は同じでも1団体当りの総事業費は抑えられる。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 市単独の補助事業であり、業務の流れは比較的シンプルである。業務のプロセスを見直しても、業務時間等削減の余地は小さい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 意欲のある農業者は誰でも対象者である。ただし事業内容については適時周知を図る必要がある。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	メロンについては広く市場に出回り、商品化されたものが多く新規開発は難がある。イレギュラーな発想が必要か。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(2) 改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？																						
① 補助対象や補助年限などについて精査し、要領を改正する。 ② 市広報のほかJAの機関紙などで事業の一層の周知を図る。 ③ ④																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
① 改正内容について、既に補助事業を実施している組織に説明する必要がある。 ② ③ ④																							